

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

9 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,209.80 (13 日)	1,183.50 (28 日)
国内建値(円/g)	: 4,400 (21 日)	4,288 (10 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 111.51 (7 日)	114.57 (28 日)

9 月の海外金相場は\$1,200 水準を挟んだ小動きに終始した。

3 日に\$1,201.70/toz(トロイオンス)と\$1,200 台を守ってスタート、その後は、月末まで、主に金価格にとっての強弱材料によって、\$1,200 水準を挟んだ小動きとなった。弱材料は米金利上昇などを背景にしたドル高で、強材料は米国によるイラン制裁の復活や米中貿易戦争であった。

月末 27 日には、米連邦公開市場委員会(FOMC)が本年 3 回目となる利上げを決めたことで、28 日の前場では\$1,183.50 と前月中旬以来の安値をつけたが、後場では\$1,187.25 とやや戻して越月した。

2. 為替相場推移

9 月の為替相場は 3 日に\$1=111.99 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、初旬は米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢だったことから円は小安く推移した。6 日にトランプ米大統領が日本に対し対日貿易赤字の削減を強く迫る姿勢を示したことで、7 日には円が一時的に反発したが、中旬では米国の利上げ継続が意識され、日米金利差拡大の思惑で円売り・ドル買いが出て円が続落、日本の連休を挟んで本年 7 月中旬以来の円安値である\$1=113 円水準まで下押しした。下旬でも、好調な米景気を背景にマネーがドルに向かったこともあって、さらに円安・ドル高が進展、日本の連休明け後の 25 日には\$1=114.02 円と本年 1 月初旬以来の円安・ドル高水準をつけた。このドル上昇要因には米景気以外にも、新興国経済への不安、日米の株高、米長期金利の上昇等があった。月末でも、同水準で推移、28 日には\$1=114.57 円と 25 日の円安値をさらに下回って越月した。これは 2017 年 12 月以来 9 か月ぶりの円安・ドル高水準となった。

9 月ではユーロ高が進行した。月初は€1=130 円そこそこだったが、25 日では

€1=134.31 円をつけ、本年 4 月以来 5 か月ぶりの円安・ユーロ高となった。これは欧州中央銀行(ECB)総裁の発言で金融政策正常化期待が高まったためであった。

【国内】

1. 建値推移

9 月の国内金山元建値は海外相場の動きに合わせ、ほぼ 4,300 円台前半で、安定した値動きとなった。

3 日に 4,300 円/g(グラム)丁度でスタート、10 日に 4,300 円台を割り込むが、すぐに同水準を回復、21 日には海外相場高と円安から 4,400 円丁度に到達するも、こちらもすぐに 4,300 円台へ下落した。28 日には 4,347 円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 8 月分=平成 30 年 8 月分)

生産 : 10,407 kg (前月比 1.8%減、前年比 18.3%増)

出荷 : 9,805 kg (前月比 4.7%減、前年比 3.3%減)

在庫 : 5,394 kg (前月比 12.6%増、前年比 1.7%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

8 月の生産は前月比減だが、前年同月比は大幅増。前年同月比は 7 か月連続の増。出荷は夏期休暇等の季節的要因で前月比、前年同月比とも減。前年同月比は 6 か月ぶりの減。在庫は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は 5 か月ぶりの増。

銅

【海外】

2018 年 9 月の LME 銅相場は米中貿易摩擦を背景に前月に引き続き\$6,000/t 水準を低迷推移した。

前半は米中貿易摩擦のエスカレートが失望され\$6,000 を割り込んだ。7 日、トランプ米大統領は 2,000 億ドル相当の中国製品に対する第 3 弾の制裁関税に加え、さらに 2,670 億ドル相当の追加関税を発動する可能性を示した。11 日、中国政府は米国が反ダンピング関税をめぐる 2013 年の世界貿易機関(WTO)勧告を順守していないとして、米国に 70 億ドル/年規模の制裁措置を科す承認を WTO に求める方針を示した。17 日、米政府は第 3 弾を 24 日に発動すると発表。追加税率は当面 10%で年末までに 25%に引き上げる予定。24 日、米国が第 3 弾を発動、これに対し中国政府は 600 億ドル相当の米国製品に 5~10%の追加関税を発動した。

9 月後半の LME 銅相場は米中貿易摩擦材料の出尽くし感に加え、米国の経済指

標を材料に\$6,000 台を回復した。米国経済は新規失業保険申請件数は 9 月第 1 週末までの 4 週間移動平均が 1969 年 12 月以来の低水準、8 月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、失業率も 3.9%と前月比横ばいなど好調を継続。これを受け、米連邦準備制度理事会 (FRB) は 27 日、フェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を 0.25bp 引き上げ 2.00~2.25%とした。2%を超えるのは 2008 年半ば以来で、年内さらに 1 回、2019 年も追加利上げを見込んだ。しかし、世界金融市場ではアルゼンチンなどの新興国通貨が急落するなど動揺が見られることなどを考慮し、2020 年には利上げを停止すると示唆した。

供給障害要因としては、BHP ビリトンは 9 月 20 日、スペイン銅鉱山 (チリ) が火災のため操業を部分停止したと発表した。人的被害はなかった。

インド・グリーン審判所がスターライトカパーのツーチコリン銅製錬所閉鎖の可否を審議した結果、委員の過半数が閉鎖を支持したことが 9 月 23 日に明らかになった。委員会は今後、提出された意見を検証したうえで最終決定を下す。同製錬所は 3 月から操業を停止中で、5 月にはタミルナドゥ州政府から閉鎖命令を下された。生産能力を現在の 400 千 t/年から倍増する計画は地元住民が環境汚染懸念を理由に強く反対している。

一方、コデルコは 9 月 28 日、アンディナ銅鉱山 (チリ) 労組と新労働協約に合意し、労組は 29 日に職場復帰した。ストは 8 月 20 日に開始された。緊急対応計画と定修の前倒し実施により生産への影響は最小限度にとどまった。ストを実施した労組の加盟者数は 83 名。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018 年 1~6 月の世界の銅鉱石生産は前年同期比 5.1%増の 10,012 千 t、地金生産は 1.8%増の 11,711 千 t、消費は 1.0%増の 11,762 千 t、地金需給バランスは▲148 千 tから▲51 千 tへと供給不足幅が縮小した。報告在庫は 10.3%増の 1,586 千 t、在庫/消費比率は 3.0 週間から 3.2 週間へとやや上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が 5%、SXEW は 6%増加した。国別にはチリが前年 2~3 月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増とコデルコの生産回復により 12%増加、1~4 月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが 40%増加した。コンゴ民主共和国 (DRC) とザンビアは SXEW 生産が回復し、それぞれ 16%、12%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ 7%、8%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが平準化した。地域別にはアフリカが 10%、ラ米は 8%、アジアは 5.5%、ヨーロッパは 3%、オセアニアは 8%増加したが、北米は 6%減少した。鉱山稼働率は 79.1%から 81.6%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が横ばい、二次生産は 9%増加した。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリは 6.5%増加した。SXEW 生産が前年同期のエス

コンディーダ鉱山ストの反動で 4.7%増加、電解生産はコデルコの生産回復により 10%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に回復した。DRC、ザンビアの SXEW 生産も増加した。一方、4月にツーチコリン製錬所が閉鎖されたインドは 20%減少、ポーランドと米国は定修閉鎖の影響で減少した。地域別にはアフリカが 11%、アジアは 2%、ラ米は 5%増加したが、ヨーロッパは実質的に横ばい、北米は 2.5%、オセアニアは 5%減少した。精製工場の稼働率は 85.0%から 85.3%へと横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入が 17%増加したことから 4%増加した。中国の輸出入統計は 3 月以降公表されていないため、4 月以降は推定値。中国を除く世界の消費は 1.5%減少した。その他の主要国ではインド、EU が増加したが、日本は実質的に横ばい、米国は減少した。

今後の需給動向については、国際銅研究会(ICSG)によれば、2018 年の世界の銅鉱石生産は 1.9%増の 20,429 千t、地金生産は 2.8%増の 24,161 千t、消費は 2.1%増の 24,253 千t、需給バランスは▲92 千tと供給不足幅が縮小する見込み。

2019 年は鉱石生産が 1.2%増の 20,677 千t、地金生産は 2.7%増の 24,825 千t、消費は 2.6%増の 24,890 千t、需給バランスは▲65 千tと不足幅がさらに縮小する予想。

2018 年の鉱石生産はとくにチリ、インドネシアの供給混乱の解消、コンゴ民主共和国(DRC)とザンビアの休止鉱山の再開により増加に転じる。2015~2016 年に稼働した新規/増強プロジェクトの増産効果は平準化し、2018 年に稼働するプロジェクトによる増産への貢献は小さい。2018 年はこれまでのところ大規模な供給混乱はなく、ほとんどの労働協約更改交渉が合意されている。しかしながら、全体としての供給の伸び率はカナダの一部の鉱山の生産低下、中国、ペルー、米国の鉱山の操業トラブルの影響を受けている。この結果、伸び率は 4 月時点の 2.9%から 2%に下方修正された。2019 年はインドネシアの大幅な減産により 1.2%の増加にとどまる。

2018 年の地金生産はオーストラリア、インド、フィリピンの主要スメルターが閉鎖や操業トラブルに見舞われ、カナダ、チリ、米国の生産が予想を下回るため、4 月時点の 4%増加予想から 2.7%増に下方修正された。これらの生産障害は前年、定修のあった一部の国の反動増や DRC の休止、SXEW プラントの再開により部分的に相殺されている。中国は 2018 年、2019 年を通じて世界生産の増加を牽引し、DRC が追随する。2017 年に 5%増加した二次生産は 2018 年は横ばいで推移する。2019 年は電解生産の伸びが精鉱市場供給のタイト化により抑制されるため 2.7%の増加にとどまる。

2018 年の世界銅需要の伸び率は 4 月時点に比べ下方修正された。一部のアジア諸国や米国の消費が予想に比べ鈍化していることが主因。2019 年の伸び率は 2.6%増に据え置かれた。中国は引き続き世界の銅需要の増加を牽引する。2018 年

の“実質的な”需要について、一部のアナリストは 4.5%の増加を見込むが、見掛け需要は 3.2%の増加にとどまる。2019 年の伸び率は見掛け需要、実質的な需要ともに鈍化する。EU、日本の 2018 年の伸び率は 2017 年を上回る。米国の需要は 2018 年が減少、2019 年は回復する。中国を除く世界の消費は 2017 年が約 1%、2019 年は 2.5%増加する。

2018 年の地金需給バランス見通しは 4 月時点の約 40 千tの供給過剰予想から約 90 千tの供給不足予想に改訂された。地金生産の伸び率が 4 月時点に比べ下方修正されたことが主因。2019 年は地金生産が 4 月時点に比べ上方修正されたことから、330 千tの供給不足予想が約 65 千tの供給不足に改訂された。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

9/3 710 9/6 700 9/13 710 9/19 720 9/25 750

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 8 月分=平成 30 年 8 月分)

生産 : 135,000t (前月比 1.2%増、前年比 4.0%増)

出荷 : 129,500t (前月比 4.0%減、前年比 9.4%増)

在庫 : 103,700t (前月比 6.2%増、前年比 14.3%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2018(平成 30)年 8 月の銅地金生産は前月比 1.2%増、前年同月比 4.0%増の 135.0 千tと前月比が 2 か月連続、前年比は 2 か月ぶりの増加となった。出荷はそれぞれ 4.0%減、9.4%増の 129.5 千tで前月比が 2 か月連続の減少、前年比は 4 か月連続の増加となった。内訳は内販が需要部門の夏季休暇の影響で前月比 15.4%減、前年比 0.6%増の 72.0 千tと 2 か月ぶりの前年比増。輸出は前月比 15.3%増、前年比 23.0%増の 57.5 千tと 4 か月連続の前年比増。内販のうち電線向けは前年比 7.1%増の 46.9 千tと 2 か月ぶりの増加。伸銅品向けは 3.5%減の 23.1 千tで 3 か月連続の減少。在庫は前月比 6.2%増、前年比 14.3%増の 103.7 千tでそれぞれ 2 か月連続の増加、2 か月ぶりの増加となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2018(平成 30)年 8 月の銅電線出荷は夏季休暇の影響で前月比 7.8%減、前年同月比は 2.2%増の 54.8 千t(推定)と前年比は 5 か月連続の増加となった。うち内需は前年比 2.5%増の 53.6 千tで 5 か月連続の増加、輸出は 10.6%減の 1.2 千tで 5 か月ぶりの減少。内需の部門別には、建設電販が 5 か月連続、電力は 3 か月連続、自動車は 2 か月連続、通信は 10 か月ぶりの増加となったが、電気機械とその他内需は 2 か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2018(平成30)年8月の伸銅品生産は夏季休暇の影響で前月比14.9%減、前年同月比は1.3%減の59.2千t(速報)と前年比は3か月連続で減少した。うち内需向けは前年比0.6%減の49.6千t、輸出は4.5%減の9.6千tとともに3か月連続の減少。品種別には、エアコン向けの銅管が8か月ぶりに増加したが、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は3か月連続、自動車端子向けの黄銅条は4か月ぶり、コネクタ向けの青銅板条は3か月ぶりの減少となった。

4. 平成30年(2018年)度銅電線及び伸銅品の需要改訂見通し

日本電線工業会によれば、2018(平成30)年度の銅電線需要は前年度比3.8%増の713千tと予想される。内訳は内需が3.7%増の691千t、輸出は6.3%増の22千t。内需の部門別には、通信は光化へのシフトが継続するため2.9%減少する。電力は再生可能エネルギー関連需要や設備更新需要により3.8%増加する。電気機械は民間設備投資やエネルギー関連需要の回復により1.9%増加する。内訳は重電が再生可能エネルギーや設備更新需要で増加、家電は海外シフトの影響で減少、電子通信は横ばい、電装品は自動車生産減に伴い微減。自動車は国内需要の反動減、対米輸出減に伴う生産減により微減となる。建設電販は東京五輪、首都圏大型案件の本格的な立ち上げにより5.7%増加する。その他内需は民間設備投資の堅調持続により4.4%増加する。輸出は欧州、アジア向け送電ケーブル需要が好調持続で6.3%増加する。

日本伸銅協会によれば、2018(平成30)年度の伸銅品生産は前年度比0.9%増の829千tと予想される。内訳は内需向けが1.1%増の687千t、輸出向けは0.2%増の142千t。主要品種別には、銅板条は半導体、自動車端子、民生用コネクタともに堅調に推移し、配電制御向けは東京五輪需要が顕在化することから0.8%増と堅調に推移する。銅管はルームエアコンが猛暑の影響による内需増が輸出減に相殺され1.9%減少する。黄銅板条は銅条同様、半導体、自動車端子、民生用コネクタ向けが好調を維持し1.0%増加する。青銅板条はスマートフォン販売が鈍化するが高機能化に相殺され0.9%増と堅調に推移する。輸出も引き続き0.2%増と堅調に推移する。

平成30年度銅電線需要改訂見通し(出荷ベース)

平成30年9月
単位:1000t

	平成28年度 実績	平成29年度実績			29/28 (%)	平成30年度見通し			30/29 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	11.1	5.3	5.0	10.3	▲ 7.2	5.0	5.0	10.0	▲ 2.9
電力	54.6	25.2	24.9	50.1	▲ 8.2	26.0	26.0	52.0	3.8
電気機械	149.5	73.2	76.0	149.2	▲ 0.2	75.0	77.0	152.0	1.9
自動車	74.5	39.5	42.7	82.2	10.3	40.0	42.0	82.0	▲ 0.2
建設電販	320.9	156.6	165.1	321.7	0.2	163.0	177.0	340.0	5.7
その他内需	52.7	26.7	26.0	52.7	0.0	27.0	28.0	55.0	4.4
内需計	663.4	326.5	339.7	666.2	0.4	336.0	355.0	691.0	3.7
輸出	16.8	9.8	10.9	20.7	23.2	11.0	11.0	22.0	6.3
合計	680.2	336.4	349.7	686.9	1.0	347.0	366.0	713.0	3.8

(注)四捨五入による不突合あり

(出典)日本電線工業会

平成30年度伸銅品需要改訂見通し(生産ベース)

平成30年9月
単位:1000t

	平成28年度 実績	平成29年度実績			29/28 (%)	平成30年度見通し			30/29 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	270.3	141.4	144.0	285.4	5.6	142.0	145.7	287.7	0.8
	管	111.5	57.6	57.3	114.9	3.0	55.6	57.1	112.7	▲ 1.9
	棒	27.6	14.0	13.7	28.4	2.9	13.7	14.3	28.0	▲ 1.4
	線	3.1	1.5	1.6	3.2	3.2	1.7	1.7	3.4	6.3
	計	412.5	214.5	216.6	431.1	4.5	213.0	218.8	431.8	0.2
黄銅	板条	106.7	55.4	58.0	113.4	6.3	56.5	58.0	114.5	1.0
	管	7.6	3.6	3.8	7.4	▲ 2.6	3.2	3.8	7.0	▲ 5.4
	棒	189.2	95.3	95.1	190.4	0.6	94.5	98.6	193.1	1.4
	線	30.2	15.0	14.9	29.9	▲ 1.0	16.5	16.2	30.4	1.7
	計	333.7	169.3	171.8	341.1	2.2	170.7	176.6	347.3	1.8
青銅	板条	32.4	16.8	16.9	33.7	4.0	17.2	16.8	34.0	0.9
	棒線	3.9	2.2	1.8	4.0	2.6	2.0	2.1	4.2	5.0
	計	36.3	19.0	18.7	37.7	3.9	19.2	18.9	38.1	1.1
洋白他	10.6	5.8	5.9	11.7	10.4	5.9	6.0	11.9	1.7	
合	内需計	657.8	337.8	342.0	679.8	3.3	340.0	347.0	687.0	1.1
	輸出	135.3	70.8	71.0	141.8	4.8	68.8	73.3	142.1	0.2
計	合計	793.1	408.6	413.0	821.6	3.6	408.8	420.3	829.1	0.9

(注)四捨五入による不具合あり
(出典)日本伸銅協会

鉛

【海外】

2018年9月のLME鉛相場は米中貿易摩擦がエスカレートするなか\$2,000水準を低迷推移した。

米中貿易摩擦では7日、トランプ米大統領は2,000億ドル相当の中国製品に対する第3弾の制裁関税に加え、2,670億ドル相当の追加関税を発動する可能性を示した。11日、中国政府は米国が反ダンピング関税をめぐる2013年の世界貿易機関(WTO)勧告を順守していないとして、米国に70億ドル/年規模の制裁措置を科す承認をWTOに求める方針を示した。17日、米政府は第3弾を24日に発動すると発表。追加税率は当面10%で年末までに25%に引き上げる予定。24日、米国が第3弾を発動、中国政府は600億ドル相当の米国製品に5~10%の追加関税を発動した。

一方、米国経済は新規失業保険申請件数は9月第1週末までの4週間移動平均が1969年12月以来の低水準、8月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、失業率も3.9%と前月比横ばいなど好調を持続。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)は27日、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25bp引き上げ2.00~2.25%とした。2%を超えるのは2008年半ば以来で、年内さらに1回、2019年も追加利上げを見込んだ。しかし、世界金融市場ではアルゼンチンなどの新興国通貨が急落するなど動揺が見られることなどを考慮し、2020年には利上げを停止すると示唆した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~7月の世界の鉛

鉛石生産は前年同期比 4.3%減の 2,564 千t、地金生産は 2.1%減の 6,605 千t、消費は 3.4%減の 6,643 千t、地金需給バランスは前年同期の▲135 千tから▲38 千tへと供給不足幅がやや縮小した。

鉛石生産はヨーロッパが 2.0%、アフリカは 5.7%増加、アジアは 4.8%、アメリカは 3.7%、オセアニアは 11.3%減少した。地金生産はアメリカが横ばい、アジアは 2.1%、ヨーロッパは 2.9%、オセアニアは 10.6%、アフリカは 1.4%減少した。消費はアフリカが横ばい、アジアは 3.2%、アメリカは 5.2%、ヨーロッパは 2.5%、オセアニアは 10.0%減少した。7 月末の地金の報告在庫は前年同月比 20.7%減の 398 千t、在庫/消費比率は 2.1 週間から 2.0 週間へと横ばいであった。

中国は鉛石生産が 6.5%減の 1,191 千t、鉛精鉛輸入(1~3 月)は 22.1%減の 134 千t、地金生産は 3.9%減の 2,712 千t、地金の輸出入(1~3 月)は+25 千tから▲5 千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 3.4%減の 2,761 千tとなった。

今後の需給見通しについては、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年の世界の鉛鉛石生産は前年比 0.4%減の 4,582 千t、地金生産は 0.4%増の 11,585 千t、地金消費は 0.2%増の 11,708 千t、地金需給バランスは前年の▲142 千tから▲123 千tへと引き続き供給不足で推移する。2019 年は鉛石生産が 4.1%増の 4,768 千t、地金生産は 2.2%増の 11,838 千t、地金消費は 0.7%増の 11,788 千t、地金需給バランスは+50 千tへと 2016 年以来の供給過剰に転じる。

2018 年の鉛鉛石生産はオーストラリア、中国、カザフスタン、米国の減少がキューバ、インドの増加に相殺される。クールマイニングのシルバーチップ鉛山(加)、ヴェダントのガムスベルグ鉛山(南ア)などいくつかの新規プロジェクトが第 3、第 4 四半期まで稼働しないため、2019 年の生産に大きく影響する。2019 年はアルゼンチン、オーストラリア、カナダ、中国、インド、カザフスタン、南アフリカの増産で増加が加速する。ヨーロッパは 2018 年が 2.8%、2019 年は 3.7%増加する。

2018 年の鉛地金生産はオーストラリア、インド、カザフスタン、米国の増加がカナダ、ドイツ、中国の減少に相殺される。中国は環境規制の強化により多数の二次スメルターが永久閉鎖されたため 1.4%減少する。2019 年はヨーロッパが 3.9%、米国が 2.4%増加するほか、オーストラリア、中国、インド、韓国も増加する。

2018 年の鉛地金消費は中国の見掛け消費が 0.6%減少する。モーターバイク、e バイク生産はリチウムイオン電池による浸食、自動車生産の鈍化を背景に減少する。e 三輪車生産は増加するが、減少傾向を相殺できない。2019 年はさらに 1.3%減少する。ヨーロッパは 2018 年が 1.4%、2019 年は 1.8%増加する。米国は 2018 年が 0.6%減少、2019 年は 2.5%増加する。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

8/1 301 8/16 284 9/3 292

9月の建値はLME鉛相場が\$2,000/t水準前後で推移したことから、鉛建値は初旬に改訂された以降、変更されなかった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年8月分=平成30年8月分)

生産 : 17,427t (前月比 57.9%増、前年比 1.5%増)

出荷 : 15,054t (前月比 2.1%減、前年比 3.1%増)

在庫 : 15,429t (前月比 17.6%増、前年比 42.1%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

8月の生産は前月比、前年同月比とも増。前月の竹原、契島両製錬所の豪雨による生産低下から回復した。出荷は猛暑の影響は受けず、前月同様、蓄電池向けの減が響き前月比減。前年同月比は輸出が1千tあったため、13か月ぶりの増。在庫は生産増により前月比大幅増、前年同月比も6か月連続の大幅増。

3. 需要部門動向

7月の自動車生産台数は前年同月比2.0%減の801,778台となり、2か月連続で前年同月を下回った。乗用車は前年同月比2か月連続のマイナスだが、トラックは同6か月連続のプラス、しかしバスは同2か月連続のマイナスとなり、車種によってマチマチな状況。

8月の自動車輸出台数は前年同月比3.4%増の371,612台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、7月の二輪車生産台数は前年同月比10.7%増の52,422台と3か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、7月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,912千個(前年同月比3%減)と2か月連続で減少したが、自動車用以外の鉛蓄電池は628千個(同2%増)と11か月ぶりに上昇した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,540千個(同2%減)と2か月連続で低下した。

鉛関連製品生産統計

		6月	7月
自動車	数量(台)	822,272	801,778
	前年同月比(%)	95.6	98.0
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,019	17,888
	前年同月比(%)	99.1	103.7

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年9月のLME亜鉛相場は\$2,400/t台でスタートし、前半は米中貿易摩擦がエスカレートするなか\$2,300割れへと続落したが、後半は米国の経済指標が好感され\$2,500台まで回復した。

米中貿易摩擦では7日、トランプ米大統領が2,000億ドル相当の中国製品に対する第3弾の制裁関税に加え、さらに2,670億ドル相当の追加関税を発動する可能性を示した。11日、中国政府は米国が反ダンピング関税をめぐる2013年の世界貿易機関(WTO)勧告を順守していないとして、米国に70億ドル/年規模の制裁措置を科す承認をWTOに求める方針を示した。17日、米政府は第3弾を24日に発動すると発表。追加税率は当面10%で年末までに25%に引き上げる予定。24日、米国が第3弾を発動、中国政府は600億ドル相当の米国製品に5~10%の追加関税を発動した。

9月後半の亜鉛相場は米中貿易摩擦材料の出尽くし感に加え、米国の経済指標を材料に回復基調を辿った。米国経済は新規失業保険申請件数は9月第1週末までの4週間移動平均が1969年12月以来の低水準、8月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、失業率も3.9%と前月比横ばいなど好調を継続。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)は27日、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25bp引き上げ2.00~2.25%とした。2%を超えるのは2008年半ば以来で、年内さらに1回、2019年も追加利上げを見込んだ。しかし、世界金融市場ではアルゼンチンなどの新興国通貨が急落するなど動揺が見られることなどを考慮し、2020年には利上げを停止すると示唆した。

供給障害要因としては、アメリカンジンクリサイクリング(ARZ)は9月25日、ムアズボロ亜鉛製錬所(米)を2019年春に再開する見通しを示した。同製錬所は投資額500百万ドルで建設されたが、操業トラブルが相次ぎ2016年1月に閉鎖された。生産能力は155千t/年。電炉ダストから亜鉛を回収するSXEW設備の技術的な問題は解決された。再開後、回収された亜鉛精鉱はグレンコアが10年契約で引き取る。グレンコアはまた技術、操業支援サービスを提供する。

トラベリマイニングは9月26日、サンタンデル亜鉛鉱山(ペルー)が地域住民の抗議行動のため生産と出荷に影響が出ていることを明らかにした。地域住民は地域社会への投資義務が果たされていないとして主要アクセス道路を封鎖した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~7月の世界の亜

鉛鉱石生産は前年同期比比 2.2%減の 7,098 千t、地金生産は 1.3%増の 7,623 千t、消費は 1.4%限の 7,665 千t、地金需給バランスは前年同期の▲253 千tから▲42 千tへと供給不足が縮小した。

鉱石生産はヨーロッパが 2.4%、アメリカは 3.9%増加、アジアは 9.0%、オセアニアは 3.6%、アフリカは 2.5%減少した。地金生産はヨーロッパが 2.7%、アメリカは 5.4%、オセアニアは 9.6%増加、アジアとアフリカは横ばいであった。消費はオセアニアが 4.6%増加、アメリカは横ばい、アジアは 1.4%、ヨーロッパは 1.3%、アフリカは 22.0%減少した。7 月末の地金の報告在庫は前年同月比 6.7%減の 1,051 千t、在庫/消費比率は 4.3 週間から 4.2 週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が 8.0%減の 2,420 千t、亜鉛精鉱輸入(1~3 月)は 21.9%増の 362 千t、地金生産は 3,259 千tで横ばい、地金のネット輸入(1~3 月)は 151.9%増の 136 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 3,552 千tで横ばいであった。

今後の需給見通しについては、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年の世界の亜鉛鉱石生産は前年比 2.0%増の 13,031 千t、地金生産は 1.4%増の 13,415 千t、地金消費は 0.4%増の 13,737 千t、地金需給バランスは前年の▲453 千tから▲322 千tへと供給不足幅が縮小する。2019 年は鉱石生産が 6.4%増の 13,870 千t、地金生産は 0.8%増の 13,812 千t、地金消費は 0.6%減の 13,884 千t、地金需給バランスは▲72 千tと供給不足幅がさらに縮小する。

2018 年の鉱石生産はオーストラリアが増加する。MMG のドウガルドリバー鉱山が 2017 年末に新規稼働し、2018 年はニューセンチュリーリソースズのヘルヤー鉱山テイリング・プロジェクトが稼働した。2019 年はヘルヤー・プロジェクトの生産能力が 264 千t/年となる。加えて、ヘロンリソースズのウッドローン鉱山が第 1 四半期に新規稼働する。2018 年は中国が 2.5%減少するほか、カナダ、インド、メキシコも減少する。一方、キューバ、カザフスタン、ペルー、南アフリカ、トルコ、米国は増加する。2018 年中に新規稼働するヴェダントのガムスブルグ鉱山(南ア)は 2019 年の世界生産に重大な影響を及ぼす。このほか、カナダ、インド、カザフスタン、メキシコで新規プロジェクトや既存鉱山の能力増強が完了する。中国の 2019 年の生産は 2%増加する。ヨーロッパはフィンランド、年後半にルンディンのネベスコルボ鉱山が増強されるポルトガルに牽引され 5.4%増加する

2018 年の地金生産は微増にとどまるが、2019 年は中国、インドに牽引される。ヨーロッパは 2018 年、2019 年ともにベルギー、フィンランド、イタリア、ノルウェーに牽引されて増加する。オーストラリア、カナダも 2018 年、2019 年ともに増加基調を辿る。米国は前年減少したが、2018 年は回復する。日本は 2018 年が横ばい、2019 年は 5.5%増加する。

2018 年の地金消費は中国の見掛け消費がネット輸入の鈍化を主因に 0.5%減少

する。めっき鋼板の生産が中小プラントを中心に環境規制の影響で閉鎖や減産を余儀なくされている。2019 年も 0.8%の増加にとどまる。米国の見掛け消費は 2018 年が 2.1%、2019 年は 0.9%増加する。ヨーロッパの 2018 年の消費は 1.6%増加する。国別にはベルギー、フランス、イタリア、ノルウェーが増加、ドイツは減少する。2019 年は 1%増加する。インドは増加、日本、韓国は 2018 年、2019 年ともに横ばい推移する。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

8/1	349	8/7	340	8/16	298	8/21	307	8/27	334	9/3	325
9/10	316	9/18	298	9/25	343	10/1	352				

9 月は LME 亜鉛相場が月央を底にして、月末にかけて緩やかに回復したことから、亜鉛建値も同じような展開となった。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 8 月分=平成 30 年 8 月分)

生産	: 37,403t	(前月比 2.9%増、前年比 1.6%増)
出荷	: 41,006t	(前月比 3.7%減、前年比 8.2%減)
在庫	: 66,398t	(前月比 5.1%減、前年比 15.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

8 月の生産は飯島、安中両製錬所の定修明けから前月比、前年同月比とも増。出荷は夏期休暇による内販減と集中豪雨に見舞われた西日本でのめっき関連企業での操業率低下による需要減から前月比、前年同月比とも減。前年同月比では上記の要因の他に輸出減がマイナス幅を拡大させた。在庫は前月比減だが、前年同月比は 5 か月連続の増。

3. 需要部門動向

8 月の鋳工業生産指数は前月比 0.7%増、前年同月比 0.6%増の 103.0(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 4 か月ぶりの上昇、前年同月比は 2 か月連続の上昇となった。経産省は 8 月の生産の基調判断を「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に据え置いた。

生産指数は 15 業種のうち 10 業種が前月から上昇した。輸送機械工業は前月比 5.2%増。はん用・生産用・業務用機械工業は同 5.6%増だった。一方、低下は 5 業種だった。電子部品・デバイス工業は同 8.8%減となった。

8 月の出荷指数は前月比 2.1%増の 101.9 と 2 か月ぶりに上昇、前年同月比も 0.9%増と 2 か月連続の上昇となった。

一方、在庫指数は前月比 0.4%減の 110.7、在庫率指数は前月比 2.2%減の 114.4

となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、9月が前月比2.7%の上昇、10月は同1.7%の上昇とともにプラスを見込んでいる。

7月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比3か月連続の増となった。

7月の伸銅品生産量は69,596t(確報値、対前年同月比▲1.8%) (対前月比▲1.2%)、2か月連続して対前年同月を下回るが、7月は前年と同水準の、2か月連続の7万t台と、生産数量としては依然高水準を維持している(5月+2.2%、6月▲3.3%)。全14品種中、対前年比プラスは7品種。内需向け58,301t(速報値、以下同じ)、2か月連続の対前年比マイナス(▲0.8%)。輸出向け12,305t、2か月振りの対前年比プラス(+1.8%)。

黄銅製品では、黄銅条が9,377t(対前年比+3.8%)、3か月連続のプラス。黄銅棒は15,600t、2か月連続の対前年比マイナス(対前年比▲3.6%)だが、本年2月以降は16千t前後と堅調に推移。

亜鉛関連製品生産統計

		6月	7月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	884	867
	前年同月比(%)	101.5	102.1
黄銅製品	数量(t)	29,385	28,747
	前年同月比(%)	96.3	99.4
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,716,651	1,664,866
	前年同月比(%)	96.7	97.1
亜鉛華	数量(t)	5,553	5,776
	前年同月比(%)	113.9	95.0

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)